

平成16年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成15年10月17日

上場会社名 東京製鐵株式会社  
 コード番号 5423

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.tokyosteel.co.jp> )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池谷正成

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池谷義弘

T E L (03)3501-2238

中間決算取締役会開催日 平成15年10月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

金額表示：百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	79,147	34.0	11,123		11,547	803.7
14年9月中間期	59,062	33.1	980		1,277	
15年3月期	130,095		1,344		2,624	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	10,834	69.87	
14年9月中間期	672	4.34	
15年3月期	1,527	9.85	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 9百万円 14年9月中間期 147百万円 15年3月期 206百万円  
 期中平均株式数 15年9月中間期 155,056,659株 14年9月中間期 155,063,148株 15年3月期 155,061,170株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3.00	
14年9月中間期	2.00	
15年3月期		4.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	167,153	125,681	75.2	810.56
14年9月中間期	156,545	114,175	72.9	736.32
15年3月期	158,248	114,249	72.2	736.82

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 155,055,859株 14年9月中間期 155,062,330株 15年3月期 155,057,132株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 8,390株 14年9月中間期 1,919株 15年3月期 7,117株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	10,724	1,251	311	56,297
14年9月中間期	10,961	7,265	309	44,810
15年3月期	12,949	7,596	620	46,918

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		155,000	17,000	15,000	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円 74銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造および販売業）、100%出資の子会社（スポーツ・レジャー施設を運営する アメージング（株）1社、当社が25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合併会社 TAMCO）1社、で構成されております。

## 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

### 3) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

### 4) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するとともに、需要家のニーズに応えるべく、製品の多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。引き続き、鉄鋼資源のリサイクルが重要使命の一つであるとの認識に立ち、生産面においては、生産性と品質の向上をさらに進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度のさらなる向上に努めてまいります。また、将来に向けての経営基盤の一層の安定をはかるため、キャッシュ・フローを重視した経営を推進するなかで、不要資産の整理を徹底的に進めるなど、財務内容をより強固なものとするよう取り組んでまいります。

### 5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### （コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底をはかってまいりました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実をはかってまいりました。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう努めてまいります。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供できるよう努めており、今後とも明朗な社風を維持すべく努力してまいります。

#### （コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

監査役制度を採用しております。

社外監査役は監査役3名中2名であります。

顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレートガバナンス体制の充実についても、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、朝日監査法人からは、通常の会計監査の他に、コーポレートガバナンス体制の充実などについても、適宜アドバイスを受けております。

## 経営成績

### 1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、イラク戦争の一応の終結と、中国での重症急性呼吸器症候群（SARS）の沈静化により、当初心配されていた輸出の落ち込みが見られなかった結果、底割れは回避いたしました。低調な公共投資に加えて、国内総生産の過半を占める個人消費が依然として盛り上がり、引き続き浮揚力の乏しいものとなりました。

鉄鋼業界では、このような経済情勢のもとで、国内の鋼材需要は依然として低迷したものの、中国などアジア向けの輸出が引き続き高水準を維持して、好調な生産が継続されるなか、これまで進めてきた製品価格の値戻しも寄与して、企業収益が回復いたしました。

当社におきましても、このような経営環境のもとで、製品の輸出が引き続き好調に推移するなかで、国内向けを含めての製品販売単価が上昇して増収となる一方で、主原料である鉄スクラップ価格が、3月後半から6月初旬にかけて値下がりしたため、収益面では、黒字幅が大幅に拡大いたしました。

売上高は、79,147百万円（前年同期実績59,062百万円）と増加いたしました。経常利益は、11,547百万円（前年同期実績1,277百万円）を計上することができました。当期利益は、固定資産除却損などが加わった結果、10,834百万円（前年同期実績672百万円）となりました。

以上のような次第から、中間配当金は、前年度より1円増配して、1株につき3円といたしたいと存じます。

### 2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、堅調な輸出に加えて、金融システム不安の解消に漸く薄明かりが見え始めては来たものの、個人消費が盛り上がらないなかで、デフレの状況は依然として深刻で、景気が底離れして回復軌道に乗れるかは、まだまだ予断を許しません。また、イラク戦争後、回復しつつあるといわれている、米国経済にかけりが出れば、世界景気の先行きに対して不透明感がひろがって、国内景気が再び後退する可能性もあります。

このような状況のもと、鉄鋼業界では、国内の鋼材需要の回復にはなお時間を要する、と思われるなかで、中国の鋼材需要が引き続き旺盛で、製品輸出は好調を持続できる、と期待されますが、原料輸出への引き合いも強く、夏以降再び値上がりしてきた鉄スクラップ価格が、国内外で高止まる懸念もあります。

当社といたしましては、今後とも、国内・輸出向けともに、需要に見合った生産を継続して、原料価格の安定と、製品価格の持続的な回復に努めてまいります。また、引き続き、夜間主体の操業による電力コストの削減、生産効率のさらなる改善など、可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持向上に努めてまいります。営業面におきましては、顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化をさらに進め、加えて、ホームページの充実等を通じて顧客との情報交換を推進して、新規需要開拓にも注力してまいります。

鉄スクラップの蓄積量は、国内においてますます増加しております。鉄スクラップの高度利用を推進しながら、今日の需要家の多様なニーズに応えられる品質の向上とコストダウンに全社一丸となって取り組み、さらなる収益の回復を目指して邁進する所存であります。

中間貸借対照表(1)

(単位 百万円)

科目	前中間期末 (平成14年9月30日現在)		当中間期末 (平成15年9月30日現在)		前期末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	46,310		56,297		46,918	
2.受取手形	14,771		16,360		16,283	
3.売掛金	9,395		11,244		11,009	
4.製品及び半製品	6,855		7,884		8,341	
5.原材料及び貯蔵品	2,475		3,889		3,493	
6.その他	664		767		715	
貸倒引当金	16		20		18	
流動資産合計	80,457	51.4	96,423	57.7	86,743	54.8
固定資産						
(1).有形固定資産						
1.建物及び構築物	17,901		16,630		17,237	
2.機械及び装置	31,336		26,656		28,630	
3.土地	11,156		11,151		11,156	
4.建設仮勘定	2,113		2,190		1,998	
5.その他	2,983		3,234		3,012	
有形固定資産合計	65,490	41.8	59,864	35.8	62,035	39.2
(2).無形固定資産	216	0.2	204	0.1	198	0.1
(3).投資その他の資産						
1.投資有価証券	7,960		8,471		7,016	
2.関係会社株式	1,430		1,430		1,430	
3.長期貸付金	528		432		486	
4.その他	515		333		345	
貸倒引当金	55		7		7	
投資その他の資産合計	10,380	6.6	10,661	6.4	9,271	5.9
固定資産合計	76,088	48.6	70,730	42.3	71,505	45.2
資産合計	156,545	100	167,153	100	158,248	100

## 中間貸借対照表(2)

(単位 百万円)

科目	前中間期末 (平成14年9月30日現在)		当中間期末 (平成15年9月30日現在)		前期末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	4,116		3,665		4,203	
2. 買掛金	16,920		18,513		21,649	
3. 未払金	773		929		800	
4. 未払費用	6,353		6,950		7,344	
5. 設備支払手形	95		108		81	
6. その他	6,084		2,720		2,284	
流動負債合計	34,343	22.0	32,889	19.7	36,363	23.0
固定負債						
1. 繰延税金負債	1,255		1,488		864	
2. 退職給付引当金	6,671		6,326		6,570	
3. 役員退職慰労引当金			567			
4. その他	100		200		200	
固定負債合計	8,026	5.1	8,582	5.1	7,635	4.8
負債合計	42,369	27.1	41,472	24.8	43,998	27.8
( 資本の部 )						
資本金	30,894	19.7	30,894	18.5	30,894	19.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	28,844		28,844		28,844	
資本剰余金合計	28,844	18.4	28,844	17.3	28,844	18.2
利益剰余金						
1. 利益準備金	3,863		3,863		3,863	
2. 任意積立金	697		620		697	
3. 中間(当期)未処分利益	48,146		59,292		48,691	
利益剰余金合計	52,707	33.7	63,776	38.1	53,252	33.7
その他有価証券評価差額金	1,729	1.1	2,169	1.3	1,260	0.8
自己株式	0	0.0	3	0.0	2	0.0
資本合計	114,175	72.9	125,681	75.2	114,249	72.2
負債・資本合計	156,545	100	167,153	100	158,248	100

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	〔平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで〕		〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕		〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	59,062	100	79,147	100	130,095	100
売 上 原 価	51,214	86.7	60,970	77.0	114,163	87.8
売 上 総 利 益	7,848	13.3	18,177	23.0	15,932	12.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,868	11.6	7,053	8.9	14,588	11.2
営 業 利 益	980	1.7	11,123	14.1	1,344	1.0
営 業 外 収 益	464	0.8	612	0.7	1,631	1.3
営 業 外 費 用	167	0.3	189	0.2	350	0.3
経 常 利 益	1,277	2.2	11,547	14.6	2,624	2.0
特 別 利 益	40	0.0	271	0.3	36	0.0
特 別 損 失	645	1.1	984	1.2	1,133	0.8
税 引 前 中 間 純 利 益	672	1.1	10,834	13.7	1,527	1.2
中 間 純 利 益	672	1.1	10,834	13.7	1,527	1.2
前 期 繰 越 利 益	47,401		48,443		47,401	
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額	72		14		72	
中 間 配 当 額	-		-		310	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	48,146		59,292		48,691	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前期
		(平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)	(平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで)	(平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		672	10,834	1,527
減価償却費		4,122	3,672	8,446
退職給付引当金の減少額		162	243	263
賞与引当金増加額又は減少額( )		6	10	44
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		29	2	29
役員退職慰労引当金の増加額		-	567	-
投資有価証券評価損		17	-	103
会員権評価損		20	-	-
会員権処分損		-	-	19
たな卸資産低価損戻入額		42	154	883
操業休止損失		98	-	131
受取利息及び受取配当金		198	62	293
支払利息		7	5	12
為替差益		117	216	217
有形固定資産の売却益		9	95	9
有形固定資産の除却損		436	419	807
投資有価証券売却益		-	100	-
売上債権の減少額又は増加額( )		332	311	2,793
たな卸資産の減少額又は増加額( )		1,565	232	3,212
仕入債務の増加額又は減少額( )		1,319	3,673	6,160
前受金の増加額又は減少額( )		4,960	90	1,287
その他の		856	116	2,003
小計		10,713	10,677	12,751
利息及び配当金の受取額		198	61	292
利息の支払額		7	5	22
操業休止損失支払額		6	-	126
法人税等の支払額( )又は還付額		64	8	55
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,961	10,724	12,949
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,500	5,000	20,500
定期預金の払戻による収入		11,300	5,000	31,800
有形固定資産取得による支出		1,652	1,636	2,979
有形固定資産売却による収入		22	100	22
投資有価証券取得による支出		985	0	985
投資有価証券売却による収入		-	179	-
貸付けによる支出		4	1	9
貸付金の回収による収入		78	130	126
その他の		6	23	121
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,265	1,251	7,596
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		0	0	2
配当金の支払額		308	310	618
財務活動によるキャッシュ・フロー		309	311	620
現金及び現金同等物に係る換算差額		117	216	217
現金及び現金同等物の増加額		18,034	9,378	20,143
現金及び現金同等物期首残高		26,775	46,918	26,775
現金及び現金同等物期末残高		44,810	56,297	46,918

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### a. 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

##### b. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### c. その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品は後入先出法、未着原材料は個別法にもとづき、いずれも低価法(洗替え方式)によっております。

#### (3) デリバティブ

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しております。

##### a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### b. 貸倒懸念債権等特定の債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績額を基礎とした支給見込額により設定を行っております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、発生年度の翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間会計期間末要支給額を計上しております。

（会計処理の変更）

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当中間会計期間より内規にもとづく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員の年齢構成等の状況から将来の役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていること及び近年における役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に費用配分するためであります。

この変更に伴い、当中間会計期間負担額16百万円は販売費及び一般管理費、過年度分相当額551百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円、税引前中間純利益は567百万円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	197,697 百万円	204,133 百万円	201,217 百万円

(損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	32 百万円	26 百万円	60 百万円
受 取 配 当 金	165 百万円	35 百万円	232 百万円
たな卸資産低価損戻入額	42 百万円	154 百万円	883 百万円
為 替 差 益	158 百万円	259 百万円	309 百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	7 百万円	5 百万円	12 百万円
3. 特別利益の主要項目			
土 地 売 却 益	9 百万円	95 百万円	9 百万円
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	31 百万円		27 百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益		100 百万円	
償 却 債 権 取 立 益		75 百万円	
4. 特別損失の主要項目			
固 定 資 産 除 却 損 ( 工 具 器 具 備 品 他 )	436 百万円	419 百万円	807 百万円
役 員 退 職 金	72 百万円	14 百万円	72 百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17 百万円		103 百万円
会 員 権 評 価 損 ( うち貸倒引当金繰入額)	20 百万円 (20 百万円)	( )	( )
会 員 権 処 分 損			19 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		551 百万円	
操 業 休 止 損 失	98 百万円		131 百万円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	4,093 百万円	3,644 百万円	8,388 百万円
無 形 固 定 資 産	20 百万円	18 百万円	39 百万円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前期
	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	46,310	56,297	46,918
計	46,310	56,297	46,918
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500		
現金及び現金同等物	44,810	56,297	46,918

## (有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間期末 (平成14年9月30日現在)			当中間期末 (平成15年9月30日現在)			前期末 (平成15年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
社債	2,485	2,443	42	2,487	2,493	6	2,486	2,467	18
計	2,485	2,443	42	2,487	2,493	6	2,486	2,467	18
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券									
株式	2,437	5,422	2,984	2,274	5,932	3,658	2,352	4,478	2,125
計	2,437	5,422	2,984	2,274	5,932	3,658	2,352	4,478	2,125

(注)。「その他有価証券」につき前期末において一部減損処理を行い、投資有価証券評価損 85 百万円計上しております。

## 2. 時価のない有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間期末 (平成14年9月30日現在)	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,430	1,430	1,430
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	52	52	52

(注) 1. 「その他有価証券」につき前中間期末において一部減損処理を行い、投資有価証券評価損 17 百万円計上しております。

2. 「その他有価証券」につき前期末において一部減損処理を行い、投資有価証券評価損 17 百万円計上しております。

## (デリバティブ取引の契約額等)

通貨関連

(単位 百万円)

取引の種類	前中間期末 (平成14年9月30日現在)			当中間期末 (平成15年9月30日現在)			前期末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引 売建(米ドル)	2,438	2,447	9						
合計	2,438	2,447	9						

(注) 1.時価の算定方法・・・・・・先物為替相場によっております。

2.契約額のうち、1年超のものはありません。

## (比較生産高)

(単位 千トン)

品目	期別	前中間期	当中間期	前期
		〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
鋼片		1,907	1,913	3,963
鋼材		1,834	1,862	3,755

## (比較販売高)

品目	期別	前中間期			当中間期			前期		
		〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		1,764	33.4	58,969	1,846	42.8	79,011	3,678	35.3	129,877
(うち輸出)		(576)	(33.3)	(19,178)	(538)	(42.4)	(22,803)	(1,047)	(36.6)	(38,362)
その他		22	4.3	92	20	6.8	136	45	4.7	217
(うち輸出)		(1)	(21.8)	(28)	( )	( )	( )	(1)	(22.8)	(35)
計		1,786	33.1	59,062	1,866	42.4	79,147	3,723	34.9	130,095
(うち輸出)		(577)	(33.3)	(19,207)	(538)	(42.4)	(22,803)	(1,048)	(36.6)	(38,397)